

はじめに

岐阜経済大学地域経済研究所は、「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」を附属機関として、地域の経済・社会・文化の調査研究を通じて、地域の発展および活性化に貢献することを目的として設立された調査研究機関である。すなわち、調査研究が単に学術分野での知見に留まらずに、その成果を基軸にいかにして地域の活性化に活用・応用することができるかが本分ともなる。

当研究所が発刊する本号は、共同研究報告Iとして3編、本年度のテーマ「地域防災」に関する共同研究報告1編、そのテーマに基づいて企画した公開研究会の発表者（国土交通省、岐阜県、大垣市を含め）4人からなる報告、自由投稿論文1編を掲載した。いずれも各対象地域における実態調査の分析を踏まえ、状況解説に留まらず成果の応用性や研究自体の発展性が確認できる意欲作である。

今回の研究所のテーマは「地域防災」であり、特に西美濃地域における災害と、今後それに住民はいかに対処することができるかである。我が国の最大の自然特性は概して、降雨・洪水および地震・津波にあるといえる。山国でもある日本の河川は急流が多く、降雨期にはその大小を問わず氾濫洪水が至る所で頻繁にあった。台風は毎年のように複数が日本上陸し、室戸台風（1934年）や伊勢湾台風（1959年）などに代表されるように、数年おきに大きな被害をもたらしてきた。

一方、地震も規模を問わなければ、毎年何回も国土のどこかしこの地面は揺れてきた。この20年間でも、北海道南西沖地震（1993年）、阪神・淡路大震災（1995年）、新潟県中越地震（2004年）などが起こり、大きな被害を受けている。岐阜県における大地震を遡れば、1891年のマグニチュード8.0の濃尾地震が甚大な被害をもたらした。県内だけで死者約5000人を出し、うち1200人以上が西美濃地域の旧安八郡で占めている。また、ごく最近では2011年3月に、東北太平洋岸でプレート地震が発生し、巨大な津波により重篤な被害を経験したことは記憶に新しい。さらに、今年度2016年は熊本県を中心に発生した地震による甚大な災害を受けたばかりである。これは、まだ気持ちを含め、まったく終息などとは思えない現状である。

すなわち、この国を形成する島嶼の東側に茫洋たる大洋が広がる地理的条件は、台風や梅雨によって多くの降水をもたらす位置にあり、環太平洋火山帯の一部にある地殻的条件は地震を発生しやすく、津波を伴う頻度が高い性質をもっている。それらから被る災害は国土の成り立ちや地勢から生じる、いわば当然の帰結であるといつてよい。むろん、いずれもできるだけ過小としなければならぬのは言うまでもなく、これに対して、我々の先達は多様な方策をして回避するよう努めてきた。しかもまた回避するだけでなく、その帰結を日常生活に取り込むように工夫をしてきた。

災害は未然に防ぎ、起きた場合は最小限に留めることを前提としつつも、同時に洪水や地震・津波による被害はどこかで誰かに起きることも前提とする必要がある。この必ずいつかは発生する災害に、いかに地域住民として日常的な対処をするかは、公開研究会で多少ながらも議論できたと思う。むろん、未成熟な段階であり、広く合意を持った理念的あるいは学問的な整備が十分にできたわけではないが、それゆえに地域経済研究所としてこそ、今後の継続的なテーマとなるべきであろう。災害への

対応は、ある意味において地域経済を根底的に保持する最大課題であると位置づけることもできるからである。

最後に、以上の掲載論文の投稿執筆者はもとより、それらの調査研究においてご支援・協力いただいた方々や関係機関に対して、この場を借りて厚く御礼申し上げる。

2017年 3 月

岐阜経済大学地域経済研究所長

森 誠 一